

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

(財)財務会計基準機構会員



平成 16年 5月 14日

上 場 会 社 名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所: 東・大・名・福

コード番号 9021
(URL http://www.westjr.co.jp)

本社所在都道府県
大阪府

代 表 者 代表取締役社長 垣 内 剛

問合せ先責任者 広 報 室 長 来 島 達 夫

TEL (06) 6375 - 8889

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,215,735	4.3	126,930	3.5	85,863	9.0
15年 3月期	1,165,571	△ 2.1	122,636	4.2	78,739	12.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	47,016	12.9	23,423.19	—	10.2	3.5	7.1
15年 3月期	41,644	△ 8.5	20,740.12	—	9.8	3.2	6.8

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 1,018 百万円 15年 3月期 468 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 1,999,115 株 15年 3月期 1,999,115 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	2,410,358	479,762	19.9	239,876.24
15年 3月期	2,432,713	440,556	18.1	220,284.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 1,999,115 株 15年 3月期 1,999,115 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	140,229	△ 91,691	△ 67,991	70,655
15年 3月期	130,222	△ 63,392	△ 71,543	89,310

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	597,800	47,100	26,900
通 期	1,220,800	91,200	49,500

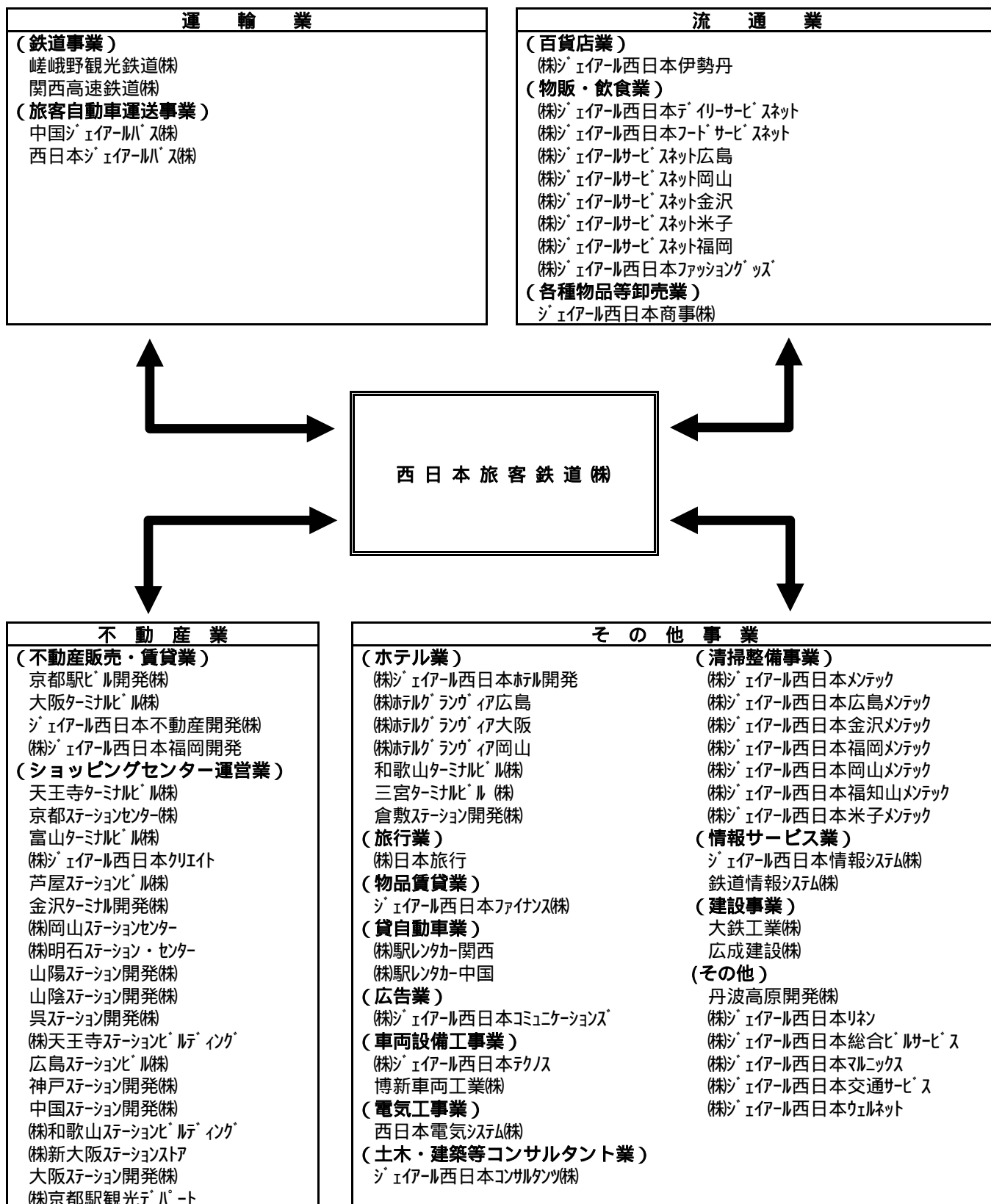
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,665 円 45 銭

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご覧ください。

[添付資料]

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社145社及び関連会社17社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(注) は、持分法適用関連会社を示しております。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業を基軸とし、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼において、流通業、不動産業等の事業を展開しております。事業展開にあたっては、当社とグループ会社が一体となり経営資源の有効活用並びに市場における競争力の向上等に努めるとともに、重点的・効果的な設備投資や業務運営体制の効率化等に取り組むなど、経営基盤の強化に努めております。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、市場動向を的確に捉えながら、保有する経営資源を最大限に活用し、競争力向上を図るための諸施策を戦略的かつタイムリーに講じていくことによってグループ全体で連結利益の最大化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

当期の配当金については、中間配当金として1株あたり2,500円を実施しましたが、期末配当金については2,500円の普通配当のほかに、完全民営化に伴う記念配当として1,500円を加え、1株あたり4,000円とすることを予定しております。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成13年11月に平成13年度から平成17年度までの「中期経営目標」を策定いたしました。この中期経営目標においては、標題を「鉄道再生の第2ステージ」とし、今後進むべき経営の基本的な方向として以下の4項目を定めております。

- (1) お客様の安心と信頼を、より確かなものとしめます。
- (2) 鉄道を核として社会・経済の進歩・発展に貢献します。
- (3) 株主価値を高め、株主の皆様の負託に応えます。
- (4) 地球環境にやさしい事業運営に努めます。

平成17年度の数値目標は、次のとおりです。

ROA (総資産営業利益率)	5.4% (連結)
ROE (株主資本当期純利益率)	9.6% (連結)
営業利益	1,300億円 (連結)
当期純利益	500億円 (連結)
長期債務残高	1兆1,000億円 (連結)
	1兆円 (単体)
期首社員数	32,000人 (単体)

4．対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、景気が緩やかな回復基調にあるものの、少子高齢化の進展による就労者人口の減少や同業他社等との競争激化など、厳しい状況が続くものと考えております。

こうしたなか、当社グループは、お客様の目線に立ったサービス・商品の提供に努め、収入の拡大に向けた取り組みを一層強化すると同時に、効率的な業務運営体制の構築、工事費の節減などさらなるコスト削減にも着実に取り組むことで経営基盤の強化を図り、将来にわたってお客様や株主の皆様のご期待に応えられるよう全力を挙げて取り組んでまいります。

事業別では、まず、基幹事業である鉄道事業において、事業の根幹である安全安定輸送の確保に全力を挙げて取り組んでまいります。営業面については、山陽新幹線において、平成 15 年 10 月に実施したダイヤ改正等の効果を最大限に発揮させるための取り組みを引き続き実施するとともに、首都圏において展開中の「DISCOVER WEST キャンペーン」のさらなる充実を図り、西日本エリアへの観光需要の促進に努めてまいります。さらに、アーバンネットワークにおいては、平成 15 年 11 月にサービスを開始した IC カード「ICOCA（イコカ）」の利便性向上を図るため、他会社との相互利用に向けた準備を進めるとともに、新製車両を投入し、新快速・快速ネットワークの充実に努めてまいります。また、現在分散しているお客様窓口について、主に京阪神地区を対象に統合し「JR 西日本お客様センター」として一元化するなど、お客様にご利用していただきやすい鉄道づくりに努めてまいります。

一方、流通業、不動産業等については、大阪駅改良・新北ビル開発に向けた取り組みを着実に進めるほか、駅力向上のための「NexStation Plan（ネクステーションプラン）」を引き続き推進し、保有する経営資源を最大限に活用することにより、事業基盤の一層の拡充を図り、グループ全体の収益・利益の拡大に努めてまいります。

また、平成 15 年 9 月に開設した「上海代表処」を拠点に、中国の旅行会社と連携を図りながら、中国から関西や西日本エリアへの新たな旅行需要創出に向けた取り組みを進めるほか、お客様のニーズを的確に捉えた新規事業の創造、展開を図ってまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業経営の効率性及び適法性を確保する観点から、意思決定の迅速化、経営監視機能の強化及び透明性の向上など、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図るべく、取締役の減員、執行役員制度の導入及び執行役員への大幅な権限委譲を行ってまいりました。

こうした制度改革に加え、会社発足以来、社外から卓越した経営手腕と豊かな見識を有する方を取締役及び監査役に迎えております。現任の取締役については、9 名中 2 名が社外取締役、監査役は、4 名中 3 名が社外監査役であり、有益な助言を得るとともに適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、業務執行状況に関して、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項についての審議を行い、迅速な意思決定を行っております。また、代表取締役及び本社内執行役員等で構成される経営会議を設置し、業務執行上の基本的事項を審議しております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や支社・現場への往査等を通じて、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。さらに、子会社等に対し、営業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役会を定期的で開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定しております。

このように、当社は、委員会等設置会社制度の趣旨に則った取り組みを従来から行っているところであり、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることが最も適切であると考えております。

内部統制の仕組みとしては、稟議制など牽制機能を働かせた体制を構築することはもちろん、業務執行の透明性・効率性を確保するため、各種委員会の設置や組織の見直し等も適宜行っております。また、内部監査部門である監査室において、法令・規程等の遵守や業務運営の妥当性等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施しております。とりわけ、安全安定輸送の確保については、当社の最重要課題であるとの認識のもと、社内審議機関である安全対策委員会において事故防止対策を決定し、こうした取り組みについて取締役会に適時、適切に報告しております。

さらに、平成14年11月には、法令遵守など企業倫理の確立に向けた取り組みをグループ全体で強化するため、社員等倫理綱領を制定するとともに、常勤の取締役で構成し監査役も出席する倫理委員会並びに企業倫理に関する相談・連絡窓口である倫理相談室を設置し、相談等について適切に対応するだけでなく、セミナー等の啓蒙活動を通じて、企業倫理の一層の確立に努めております。

会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を受けております。また、顧問契約を締結している弁護士からは、専門分野に応じて適切な助言・指導を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役立石義雄氏は、オムロン株式会社代表取締役会長として、社外取締役野村明雄氏は、大阪瓦斯株式会社代表取締役会長として、それぞれ当社と取引関係にあります。また、社外監査役伊藤助成氏は、日本生命保険相互会社代表取締役会長として、当社と取引関係にあります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を12回開催し、業務執行状況に関して、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項についての審議を行い、迅速な意思決定を行いました。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務の執行を監査し、必要な助言・勧告等を行ってまいりました。また、監査役会を14回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、監査計画を策定するなど必要事項について協議・決定いたしました。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、依然として雇用情勢は厳しい状況にあるものの、年度後半に入り民間設備投資に明るさが見られるなど、緩やかに回復してまいりました。

また、平成 16 年 3 月 12 日には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構国鉄清算事業本部が保有する当社株式の全てが売却されたことにより、当社は国鉄改革の目標であり、会社発足以来の宿願であった完全民営化を名実ともに達成いたしました。

こうしたなかで、当社は、本年度を、平成 13 年 11 月に策定した「中期経営目標」の折り返し点となる重要な年と位置付け、目標達成に向け、基幹事業である鉄道事業を中心とした収益の向上と、保有資産の有効活用により、経営基盤の一層の強化を図るべく各種施策を展開してまいりました。

なお、当期より、株式会社ジェイアール西日本交通サービス、博新車両工業株式会社の 2 社を新たに連結子会社に加えるとともに、株式会社日本旅行の損益計算書を連結しております。

以上の結果、当期の連結ベースの営業収益は、前年同期比 4.3% 増の 1 兆 2,157 億円、営業利益は前年同期比 3.5% 増の 1,269 億円、経常利益は前年同期比 9.0% 増の 858 億円となり、法人税等を控除した当期純利益は前年同期比 12.9% 増の 470 億円となりました。

[セグメント別の状況]

運輸業

鉄道事業につきましては、山陽新幹線では、平成 15 年 10 月のダイヤ改正において、700 系車両を追加投入し、東海道・山陽区間を直通運転する「のぞみ」を増発するとともに停車駅を拡大するなど利便性の向上と競争力の強化を図ってまいりました。また、在来線では、アーバンネットワークにおいて、平成 15 年 12 月にダイヤ改正を行い、JR 神戸線・宝塚線を中心に新製車両を投入し、朝夕通勤時間帯に新快速・快速の増発や停車駅の拡大を実施するなど輸送サービスの向上に努めてまいりました。都市間輸送では、山陰本線鳥取・米子間及び因美線鳥取・智頭間の高速化工事の完成にあわせ新型車両を投入したほか、特急「しらさぎ」や特急「加越」、快速「マリンライナー」に新型車両を投入し、所要時間の短縮と快適性の向上を図ってまいりました。なお、可部線可部・三段峡間につきましては、沿線人口の減少や高速道路等の整備により沿線環境が大きく変化してきたことから、法令で定められている地元協議会の手続きを経て、平成 15 年 12 月 1 日に廃止いたしました。

営業面では、山陽新幹線において、平成 15 年 10 月のダイヤ改正にあわせ、「のぞみ」の特急料金引き下げや自由席の設置などを行うとともに、アーバンネットワークにおいて、平成 15 年 11 月に IC カード「ICOCA (イコカ)」を用いた新しい出改札システムの

サービスを開始し、お客様の利便性の向上を図ってまいりました。また、首都圏から西日本エリアへの観光誘客を図る「DISCOVER WESTキャンペーン」を開始し、首都圏での宣伝活動を本格化させるとともに、下関・門司地区にスポットライトを当てた「関門・海峡物語キャンペーン」を引き続き展開するなど、積極的な販売促進に努めてまいりました。

また、バス事業につきましては「東海道昼特急京都号」、「京浜吉備ドリーム号」など高速路線を拡充するとともに、女性専用の夜行高速「レディースドリーム大阪号」や大阪から京都、神戸、堺市方面への深夜特急を新たに運行するなどお客様の多様なニーズにあわせた商品の充実化を図ってまいりました。

以上の結果、運輸業の営業収益は鉄道運輸収入の減収により前年同期比 0.3%減の 8,442 億円となったものの、営業利益は前年同期比 1.2%増の 944 億円となりました。

流通業

駅力向上のための「NexStation Plan (ネクステーションプラン)」の取り組みとして、大阪駅御堂筋口をリニューアルし、高級スーパーなど 8 店舗からなる商業ゾーン「EAST COURT mido (イーストコート ミドー)」をオープンいたしました。また、高槻駅中央口に物販、飲食 10 店舗の商業ゾーンを新たにオープンするなど、駅構内スペースの積極的な生み出しにより事業を拡充いたしました。さらに、既存の通勤型店舗からミニコンビニ型店舗への転換を推進するとともに、ファッション専門店「ジェンヌ」を奈良橿原ダイヤモンドシティ内にオープンし市中展開を拡大するなど、収益力の強化を図ってまいりました。

また、「ジェイアール京都伊勢丹」では、増床リモデルの完成を契機として、婦人ファッションを中心とした商品やサービスのさらなる充実を図り、開業以来の好調を維持しております。

以上の結果、営業収益は前年同期比 1.0%増の 2,298 億円となり、営業利益は前年同期比 30.7%増の 56 億円となりました。

不動産業

ショッピングセンター事業におきましては、新大阪駅「メディア新大阪」や京都駅「ザ・キューブ」などを増床・リニューアルいたしました。また、京都駅ビルの 10 階フロアに「京都拉麺小路」をオープンしたほか、神戸駅西高架下に、生鮮スーパーなど 13 テナントが入居する複合店舗「ビエラ神戸」をオープンいたしました。さらに、物販・飲食やクリニックなどのテナントが入居するミニ駅ビルを順次オープンするなど、「NexStation Plan」を推進し、駅構内及び周辺の保有資産の有効活用により事業のさらなる拡大ならびに収益力の強化を図ってまいりました。

また、分譲事業につきましては、「ステイツグラン甲子園口松並町」の全戸引渡しを完了したほか、「パークグラン西岡本」の分譲も順調に推移しております。

以上の結果、営業収益は前年同期比 2.5%増の 699 億円となり、営業利益は前年同期比 11.8%増の 180 億円となりました。

その他事業

ホテル業につきましては、「ホテルグランヴィア大阪」の1階ロビーフロアをリニューアルオープンし、「ホテルグランヴィア京都」や「ホテルグランヴィア広島」の直営店舗の一部をリニューアルするなど、集客力の向上に努めました。広告業につきましては、新規広告媒体の開発に積極的に取り組むなど受注拡大に努めました。旅行業につきましては、宿泊以外の素材をワンストップで提供する旅の総合サイト「旅ぶらざ」の開設や同業他社との提携を推進するとともに、店舗コンセプトの明確化や店舗ネットワークの再編を実施しております。

以上の結果、その他事業全体の営業収益は新規連結子会社の増などにより、前年同期比 34.7%増の 2,572 億円となり、営業利益は前年同期比 1.8%増の 96 億円となりました。

(2) 通期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、景気が緩やかな回復基調にあるものの、少子高齢化の進展による就労者人口の減少や同業他社等との競争激化など、厳しい状況が続くものと考えております。こうしたなか、当社グループ各社は、保有する経営資源を最大限活用することにより、安定的な収益及び利益を確保するための各種施策を進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

現時点での平成 17 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりです。

売上高	12,208 億円
営業利益	1,303 億円
経常利益	912 億円
当期純利益	495 億円

2. 財政状態

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、流入額は前年同期に比べ 100 億円増加の 1,402 億円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

車両新造、安定輸送対策、輸送力改善などの設備投資を実施したことや、前期に日本旅行を新規連結したことによる流入額が含まれていたことから、流出額は前年同期に比べ 282 億円増加の 916 億円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務を 621 億円削減したことや配当金の支払いなどにより 679 億円の流出となりましたが、流出額は前年同期に比べ 35 億円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、186 億円減の 706 億円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率 (%)	13.6	16.1	17.0	18.1	19.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.6	41.6	41.3	30.8	34.6
債務償還年数 (年)	13.7	12.3	10.5	9.7	8.8
インレスト・カバーレージ・レシオ (倍)	1.6	1.8	2.2	2.5	2.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

インレスト・カバーレージ・レシオ：(営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	202,366	214,075	11,709
1. 現 金 及 び 預 金	71,317	90,016	18,699
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,464	11,814	649
3. 未 収 運 賃	12,681	10,952	1,729
4. 未 収 金	35,747	35,025	722
5. 未 収 還 付 法 人 税	55	546	490
6. 有 価 証 券	12	2	10
7. た な 卸 資 産	16,241	13,988	2,252
8. 繰 延 税 金 資 産	25,436	20,153	5,282
9. そ の 他	28,761	32,096	3,334
10. 貸 倒 引 当 金	352	520	167
固 定 資 産	2,207,988	2,218,599	10,610
A. 有 形 固 定 資 産	2,041,726	2,064,287	22,561
1. 建 物 及 び 構 築 物	1,005,173	1,039,369	34,196
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	249,047	219,272	29,775
3. 土 地	678,705	681,118	2,412
4. 建 設 仮 勘 定	67,705	86,083	18,378
5. そ の 他	41,094	38,443	2,651
B. 無 形 固 定 資 産	20,779	11,629	9,149
1. 連 結 調 整 勘 定	335	437	102
2. そ の 他	20,443	11,192	9,251
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	145,482	142,681	2,800
1. 投 資 有 価 証 券	56,188	55,858	330
2. 繰 延 税 金 資 産	65,030	61,394	3,636
3. そ の 他	25,717	26,785	1,067
4. 貸 倒 引 当 金	1,454	1,356	98
繰 延 資 産	4	39	34
資 産 合 計	2,410,358	2,432,713	22,354

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	544,942	517,956	26,985
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	42,710	40,655	2,054
2. 短 期 借 入 金	9,943	4,138	5,805
3. 1年以内に返済する長期借入金	59,273	55,927	3,345
4. 鉄 道 施 設 購 入 未 払 金	37,723	35,488	2,235
5. 未 払 金	84,926	90,040	5,114
6. 未 払 消 費 税	8,678	4,608	4,069
7. 未 払 法 人 税 等	29,293	24,254	5,039
8. 預 り 連 絡 運 賃	2,539	4,323	1,784
9. 預 り 金	71,943	75,426	3,482
10. 前 受 運 賃	30,080	28,576	1,504
11. 前 受 金	81,685	88,189	6,503
12. 賞 与 引 当 金	37,044	38,283	1,239
13. 債 務 保 証 損 失 引 当 金		100	100
14. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	39	40	1
15. コンクリート構造物修繕引当金		3,616	3,616
16. 事 業 整 理 損 失 引 当 金	20,660		20,660
17. そ の 他	28,398	24,287	4,111
固 定 負 債	1,362,056	1,452,869	90,813
1. 社 債	210,000	215,000	5,000
2. 長 期 借 入 金	293,351	318,524	25,173
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	538,197	575,774	37,576
4. 線 路 使 用 料 長 期 未 払 金		46,817	46,817
5. 繰 延 税 金 負 債	977	1,360	382
6. 退 職 給 付 引 当 金	208,934	181,763	27,171
7. そ の 他	110,594	113,629	3,034
負 債 合 計	1,906,998	1,970,826	63,828
(少 数 株 主 持 分) 少 数 株 主 持 分	23,598	21,330	2,268
(資 本 の 部)			
資 本 金	100,000	100,000	
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	
利 益 剰 余 金	319,491	281,695	37,796
その他有価証券評価差額金	5,597	4,188	1,408
自 己 株 式	327	327	
資 本 合 計	479,762	440,556	39,205
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,410,358	2,432,713	22,354

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		増 減
	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	
営 業 収 益	1,215,735	1,165,571	50,163
営 業 費	1,088,804	1,042,935	45,869
1. 運輸業等営業費及び売上原価	882,886	889,386	6,500
2. 販売費及び一般管理費	205,918	153,548	52,369
営 業 利 益	126,930	122,636	4,294
営 業 外 収 益	7,336	6,368	968
1. 受取利息・受取配当金	398	298	100
2. 持分法による投資利益	1,018	468	549
3. その他の収益	5,918	5,600	318
営 業 外 費 用	48,403	50,264	1,861
1. 支払利息・社債利息	45,736	49,151	3,415
2. その他の費用	2,666	1,113	1,553
経 常 利 益	85,863	78,739	7,124
特 別 利 益	110,915	44,534	66,380
1. 工事負担金等受入額	29,792	29,944	152
2. 収用等補償金受入額	7,684	6,202	1,481
3. 線路使用料長期未払金取崩額	52,797		52,797
4. その他の利益	20,640	8,387	12,253
特 別 損 失	108,044	45,652	62,392
1. 工事負担金等圧縮損	28,988	29,593	605
2. 収用等圧縮損	6,777	6,189	588
3. 退職給付過去勤務債務償却	38,669		38,669
4. 事業整理損失引当金繰入額	20,660		20,660
5. その他の損失	12,949	9,869	3,080
税金等調整前当期純利益	88,734	77,622	11,112
法人税、住民税及び事業税	49,832	44,453	5,378
法人税等調整額	10,033	9,934	99
少数株主利益	1,918	1,458	459
当 期 純 利 益	47,016	41,644	5,372

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	平成15年 3月31日まで	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	55,000	55,000	55,000		-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	55,000	55,000	55,000		-
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	281,695	250,513	250,513		31,181
利 益 剰 余 金 増 加 高	47,979	41,644	41,644		6,335
1. 当 期 純 利 益	47,016	41,644	41,644		5,372
2. 連結子会社増加に伴う増加高	926	-	-		926
3. 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う増加高	36	-	-		36
利 益 剰 余 金 減 少 高	10,183	10,462	10,462		279
1. 配 当 金	10,000	10,000	10,000		-
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	183 (23)	151 (23)	151 (23)		31 (0)
3. 新規連結子会社の持分法適用 除外に伴う減少高	-	46	46		46
4. 持分比率変動に伴う減少高	-	264	264		264
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	319,491	281,695	281,695		37,796

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	88,734	77,622	11,112
2. 減価償却費	115,361	113,040	2,321
3. 固定資産圧縮損	28,988	29,593	605
4. 固定資産除却損	9,024	8,603	421
5. 投資有価証券評価損	460	3,509	3,048
6. 連結調整勘定償却額	104	50	53
7. 貸倒引当金の増減額	78	138	217
8. 退職給付引当金の増減額	27,082	14,836	41,918
9. 賞与引当金の増減額	1,406	2,094	687
10. その他の引当金の増減額	16,032	5,864	21,897
11. 受取利息及び受取配当金	398	298	100
12. 支払利息	45,736	49,151	3,415
13. 持分法による投資損益	1,018	468	549
14. 工事負担金等受入額	29,792	29,944	152
15. 売上債権の増減額	1,327	5,893	7,221
16. たな卸資産の増減額	2,095	1,761	334
17. 仕入債務の増減額	72,696	3,892	76,588
18. 未払消費税の増減額	4,023	3,287	7,310
19. その他	3,661	2,677	6,339
小計	230,397	230,263	134
20. 利息及び配当金の受取額	389	349	39
21. 利息の支払額	46,178	49,481	3,302
22. 法人税等支払額	44,378	50,909	6,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,229	130,222	10,007
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	771	0	771
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	816	379	436
3. 固定資産の取得による支出	142,773	137,715	5,057
4. 固定資産の売却による収入	5,551	5,750	198
5. 工事負担金等受入額	36,719	42,515	5,795
6. 投資有価証券の取得による支出	650	2,302	1,651
7. 投資有価証券の売却による収入	10,243	3,847	6,395
8. 連結子会社の範囲変更に伴う増加		25,036	25,036
9. 貸付による支出	328	250	77
10. 貸付金の回収による収入	454	519	64
11. その他	953	1,171	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,691	63,392	28,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	1,126	4,156	5,282
2. 長期借入れによる収入	39,500	24,700	14,800
3. 長期借入金の返済による支出	61,327	43,374	17,953
4. 社債の発行による収入	20,000		20,000
5. 社債の償還による支出	25,000		25,000
6. 鉄道施設購入長期未払金返済による支出	35,340	38,571	3,230
7. 配当金の支払額	10,011	10,015	3
8. 少数株主への配当金の支払額	112	125	12
9. その他	3,174		3,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,991	71,543	3,551
現金及び現金同等物の増減額	19,453	4,713	14,740
現金及び現金同等物の期首残高	89,310	94,023	4,713
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減額	798		798
現金及び現金同等物の期末残高	70,655	89,310	18,655

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 66社

連結子会社は、(株)ジエール西日本ホテル開発、(株)ジエール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国ジエールバス(株)、(株)ジエール西日本テリサービスネット、西日本ジエールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、ジエール西日本不動産開発(株)、ジエール西日本商事(株)、(株)ジエール西日本コミュニケーションズ、(株)ジエール西日本テクノス、西日本電気システム(株)のほか52社であります。

なお、当連結会計年度より従来64社に加え、博新車両工業(株)、(株)ジエール西日本交通サービスの2社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、大阪エルクサービス(株)等79社ですが、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の4社であります。

(3) 非連結子会社79社及び関連会社の(株)奈良ホテル等13社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商 品 主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法

分譲土地建物 個別法による原価法

仕 掛 品 主として個別法による原価法

貯 蔵 品 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等額償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び社債発行差金は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

子会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（３２１，２４２百万円）については、主として１０年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として１０年）による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、早期退職優遇制度の見直し及び再雇用制度の新設に伴い当期に発生した過去勤務債務（３８，９１６百万円）については、主として一括して特別損失の「退職給付過去勤務債務償却」に計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・為替予約取引
- ヘッジ対象・・・外貨建取引（予定取引を含む。）
- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ヘッジ対象・・・資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 追加情報

J R 東西線線路使用料の処理方法

当社が関西高速鉄道株式会社から借り受けている J R 東西線の線路使用料については、当期まで線路使用料に係る協定に基づき算出した賃借期間の30年による均等按分額で費用処理し、各期の支払額と均等按分額との差額を「線路使用料長期未払金」に計上しております。しかしながら、平成16年4月1日以降の線路使用料の年額については、3年度毎に協議し金利変動等を勘案して決定する旨の協定変更がなされ、関西高速鉄道株式会社は平成16年2月25日に国土交通大臣の認可を受けました。この協定変更に伴い、「線路使用料長期未払金」については、当期末において債務が消滅したため当期末残高（52,797百万円）の全額を取り崩し、特別利益の「線路使用料長期未払金取崩額」に計上しております。

(10) 注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	2,362,251百万円	2,297,365百万円
2. 保証債務	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	1,098百万円	1,392百万円
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	25,000百万円	20,000百万円
4. 担保提供資産		
担保に供している資産は次のとおりであります。	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
預 金	230百万円	230百万円
建物及び構築物	33,412百万円	34,838百万円
土 地	927百万円	927百万円
投資有価証券	290百万円	266百万円
計	34,860百万円	36,262百万円
担保付債務は次のとおりであります。	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
短期借入金	600百万円	600百万円
長期借入金	8,519百万円	9,228百万円
1年以内に返済 する長期借入金	709百万円	724百万円
その他固定負債	2,246百万円	2,297百万円
計	12,074百万円	12,849百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条の規定に基づき当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
200,000百万円	220,000百万円

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

研究開発費の総額	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	6,026百万円	6,089百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度)

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	71,317百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	661百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	70,655百万円

(前連結会計年度)

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	90,016百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	706百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	89,310百万円

(11) 有 価 証 券

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	5,537	15,059	9,522
	(2)債 券(国債)	4,019	4,022	3
	小 計	9,556	19,082	9,525
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	596	546	49
	(2)債 券(国債)	21	21	0
	小 計	617	567	49
合 計	10,174	19,649	9,475	

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,243	7,609	96

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,634
その他	7

4．その他有価証券のうち今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
(1)国 債	4,022	21
(2)社 債	2	5
合 計	4,024	26

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,637	10,316	8,679
	(2)債 券(国債)	4,013	4,017	4
	小 計	5,650	14,334	8,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	7,163	5,858	1,304
	(2)債 券(国債)	19	19	0
	小 計	7,183	5,878	1,304
合 計	12,833	20,213	7,379	

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,847	1,852	574

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	5,138 7

4. その他有価証券のうち今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
(1)国 債		4,036
(2)社 債	2	5
合 計	2	4,042

(12) 退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加盟しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	451,651
ロ．年金資産	9,585
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	442,066
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	193,719
ホ．未認識数理計算上の差異	39,169
ヘ．未認識過去勤務債務	273
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	208,903
チ．前払年金費用	30
リ．退職給付引当金（ト－チ）（注）	208,934

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）	17,888
ロ．利息費用	9,741
ハ．期待運用収益	198
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	31,468
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3,905
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	38,680
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	101,486

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.0%
ハ．期待運用収益率	主として3.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	主として10年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ヘ．過去勤務債務の処理年数	主として一括

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	448,995
ロ．年金資産	8,780
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	440,214
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	225,188
ホ．未認識数理計算上の差異	33,241
ヘ．未認識過去勤務債務	38
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	181,745
チ．前払年金費用	17
リ．退職給付引当金（ト－チ）（注）	181,763

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）	17,199
ロ．利息費用	9,238
ハ．期待運用収益	55
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	30,651
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3,251
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	163
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	60,448

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として 2.0%
ハ．期待運用収益率	主として 3.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	主として 10年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として 10年

(13) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金	15,143
子会社事業整理損失	4,740
未払事業税	2,903
退職給付引当金	64,782
固定資産未実現利益	5,230
繰越欠損金	944
その他	8,096
繰延税金資産小計	101,840
評価性引当額	771
繰延税金資産合計	101,069
繰延税金負債との相殺額	10,603
繰延税金資産の純額	90,466
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	3,865
固定資産圧縮積立金	6,091
連結子会社の資産の評価差額	1,470
その他	153
繰延税金負債合計	11,580
繰延税金資産との相殺額	10,603
繰延税金負債の純額	977

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	25,436百万円
固定資産 - 繰延税金資産	65,030百万円
固定負債 - 繰延税金負債	977百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

項 目	当 期
法定実効税率	42.24%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52
住民税の均等割等	0.74
法人税の特別税額控除	2.23
子会社事業整理損失	4.57
その他	0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.85

(14) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	831,521	193,083	57,265	83,700	1,165,571	-	1,165,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,638	34,491	11,004	107,299	168,434	168,434	-
計	847,160	227,574	68,270	191,000	1,334,006	168,434	1,165,571
営業費用	753,895	223,239	52,149	181,516	1,210,801	167,865	1,042,935
営業利益	93,265	4,335	16,120	9,483	123,205	569	122,636
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,820,808	67,267	292,546	260,662	2,441,285	8,571	2,432,713
減価償却費	93,237	2,036	12,031	5,734	113,040	-	113,040
資本的支出	116,554	4,059	7,564	8,874	137,052	-	137,052

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	827,639	196,856	57,970	133,269	1,215,735	-	1,215,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,618	32,959	12,016	123,964	185,559	185,559	-
計	844,258	229,815	69,987	257,233	1,401,294	185,559	1,215,735
営業費用	749,841	224,147	51,967	247,580	1,273,537	184,733	1,088,804
営業利益	94,417	5,667	18,019	9,653	127,757	826	126,930
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,818,223	67,621	288,274	237,882	2,412,002	1,643	2,410,358
減価償却費	94,524	2,209	11,451	7,174	115,361	-	115,361
資本的支出	125,081	2,332	7,425	13,058	147,897	-	147,897

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業 ... 鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業 ... 百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業 ... 不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業 ... ホテル業、旅行業（注）、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

（注）旅行業は当連結会計年度よりその他事業に含めております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産等であります。

前連結会計年度 105,775 百万円

当連結会計年度 128,359 百万円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(15) 関連当事者との取引

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権 等の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
関連会社	大鉄工業	大阪市 淀川区	百万円 1,232	建設業	直接 37.6%	兼任2人 出向4人	修費注等	資金貸借取引	百万円 79,318	短期借入金 (グループ内)	百万円 5,012

(16) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

(当 期) (前 期)
239,876円24銭 220,284円84銭

1株当たり当期純利益金額

(当 期) (前 期)
23,423円19銭 20,740円12銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	47,016	41,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	190	182
(うち利益処分による役員賞与金)	(190)	(182)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,825	41,461
期中平均株式数(千株)	1,999	1,999

損益計算書(連結)

(単位:億円)

項目	平成15年度	平成14年度	増減	備考
営業収益	< 1.44 > [12,129] 12,157	< 1.37 > 11,655	501	当 社 運輸収入減等 子会社 連結子会社の増加 百貨店業、不動産販売・賃貸業増 当 社 人件費減 子会社 連結子会社の増加 売上原価増 当 社 支払利息減 子会社 持分法投資損益改善
営業費用	10,888	10,429	458	
営業利益	[1,250] 1,269	1,226	42	
営業外損益	410	438	28	
経常利益	[854] 858	787	71	
特別損益	28	11	39	
税引前当期純利益	887	776	111	
法人税等	397	345	52	
少数株主損益	19	14	4	
当期純利益	< 1.26 > [442] 470	< 1.24 > 416	53	

(注) 1. [] は、H16.2.9発表の業績予想値を示しております。

2. < > は連単倍率を示しております。

セグメント別実績

(単位:億円)

項目	平成15年度	平成14年度	増減	備考	
運輸業	営業収益	8,442	8,471	29	・ 鉄道事業 運輸収入減等
	営業利益	944	932	11	
流通業	営業収益	2,298	2,275	22	・ 百貨店業増、物販飲食業増
	営業利益	56	43	13	
不動産業	営業収益	699	682	17	・ 不動産販売・賃貸業増、S C事業増
	営業利益	180	161	18	
その他業	営業収益	2,572	1,910	662	・ 連結子会社の増加、工事業増、広告業増
	営業利益	96	94	1	

貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	科 目	平成 15 年度末	平成 14 年度末	増 減	備 考																				
資 産 の 部	流 動 資 産	2,023	2,140	117	現 預 金 186 繰延税金資産 52																				
	固 定 資 産	22,079	22,185	106																					
	有形固定資産等	19,948	19,898	49	資産増減																				
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">期 首</th> <th style="text-align: center;">増 加</th> <th style="text-align: center;">減 少</th> <th style="text-align: center;">期 末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td style="text-align: right;">17,156</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> <td style="text-align: right;">17,233</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,898</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> <td style="text-align: right;">19,948</td> </tr> </tbody> </table>		期 首	増 加	減 少	期 末	当 社	17,156	1,520	1,444	17,233	子会社	2,741	188	215	2,714	合 計	19,898	1,709	1,660	19,948
		期 首	増 加	減 少	期 末																				
	当 社	17,156	1,520	1,444	17,233																				
	子会社	2,741	188	215	2,714																				
	合 計	19,898	1,709	1,660	19,948																				
	建設仮勘定	677	860	183																					
	投資その他の資産	1,454	1,426	28	繰延税金資産 36 差入保証金 9																				
合 計	24,103	24,327	223																						

	科 目	平成 15 年度末	平成 14 年度末	増 減	備 考																
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	5,449	5,179	269																	
	1年以内長期借入金等	969	914	55																	
	未払金等	4,479	4,265	214	事業整理損失引当金 206																
	固 定 負 債	13,620	14,528	908	長期債務残高																
	社債・長期借入金等	10,415	11,092	677	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">15年度末</th> <th style="text-align: center;">14年度末</th> <th style="text-align: center;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> <td style="text-align: right;">11,161</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td style="text-align: right;">745</td> <td style="text-align: right;">845</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,385</td> <td style="text-align: right;">12,007</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </tbody> </table>		15年度末	14年度末	増 減	当 社	10,640	11,161	521	子会社	745	845	99	合 計	11,385	12,007	621
		15年度末	14年度末	増 減																	
	当 社	10,640	11,161	521																	
	子会社	745	845	99																	
	合 計	11,385	12,007	621																	
	退職給付引当金	2,089	1,817	271																	
預り保証金等	1,115	1,618	502																		
負 債 合 計	19,069	19,708	638																		
少 数 株 主 持 分	235	213	22																		
資本金	1,000	1,000																			
資本剰余金	550	550																			
利益剰余金	3,194	2,816	377	<table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;">[</td> <td style="border: none;">配 当 金 等 92</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">]</td> <td style="border: none;">当 期 利 益 470</td> </tr> </table>	[配 当 金 等 92]	当 期 利 益 470													
[配 当 金 等 92																				
]	当 期 利 益 470																				
その他有価証券評価差額金	55	41	14																		
自己株式	3	3																			
資 本 合 計	4,797	4,405	392																		
合 計	24,103	24,327	223																		

株主資本比率	19.9%	18.1%
総資本営業利益率 (ROA)	5.2%	5.1%

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円)

項 目		平成15年度	平成14年度	増 減	備 考 [15年度の主な内訳]												
営 業 活 動	税金等調整前当期純利益	887	776	111													
	減 価 償 却 費	1,153	1,130	23													
	工事負担金等圧縮損	289	295	6													
	退職給付引当金の増減額	270	148	419	退職制度の変更等												
	賞与引当金の増減額	14	20	6													
	工事負担金等受入額	297	299	1													
	法人税等支払額	443	509	65													
	そ の 他	443	77	521	線路使用料長期未払金取崩等												
計 (A)	1,402	1,302	100														
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	1,427	1,377	50	設備投資												
	工事負担金等受入額	367	425	57													
	投資有価証券の売却による収入	102	38	63	テレコム株売却等												
	そ の 他	41	279	238													
計 (B)	916	633	282														
フリー・キャッシュ・フロー (C=A+B)		485	668	182													
財 務 活 動	長期債務の増減額	621	572	49	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> 【長期債務残高】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">H15末</th> <th style="text-align: center;">H14末</th> <th style="text-align: center;">増減</th> <th style="text-align: center;">H14末</th> <th style="text-align: center;">H13末</th> <th style="text-align: center;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">11,385</td> <td style="text-align: center;">12,007</td> <td style="text-align: center;">621</td> <td style="text-align: center;">12,007</td> <td style="text-align: center;">12,579</td> <td style="text-align: center;">572</td> </tr> </tbody> </table> </div>	H15末	H14末	増減	H14末	H13末	増減	11,385	12,007	621	12,007	12,579	572
	H15末	H14末	増減	H14末	H13末	増減											
	11,385	12,007	621	12,007	12,579	572											
	長期債務の増加額	595	247	348	社債、長期借入金												
	長期債務の減少額	1,216	819	397	長期借入金等返済												
	短期借入金の増減額	11	41	52													
配当金の支払額	101	101	0														
そ の 他	31	-	31														
計 (D)	679	715	35														
小 計		194	47	147													
新規連結等に伴う 現金及び現金同等物の増加額 (E)		7	-	7													
現金及び現金同等物の増減 (F=C+D+E)		186	47	139	期首 893 期末 706												

平成16年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)

項 目	平成16年度 業績予想	平成15年度 実 績	増 減	備 考
営業収益	< 1.44 > 12,208	< 1.44 > 12,157	50	〔 当 社 運輸収入増 子会社 旅行業・百貨店業増、物販飲食業減
営業費用	10,905	10,888	16	
営業利益	1,303	1,269	33	〔 当 社 人件費減 子会社 営業費用増
営業外損益	391	410	19	
経常利益	912	858	53	
当期純利益	< 1.14 > 495	< 1.26 > 470	24	

(注) < > は連単倍率を示しております。

セグメント別通期業績予想

(単位:億円)

項 目	平成16年度 業績予想	平成15年度 実 績	増 減	備 考	
運輸業	営業収益	8,459	8,442	16	・ 鉄道事業 運輸収入増
	営業利益	997	944	52	
流通業	営業収益	2,290	2,298	8	・ 物販飲食業減、百貨店業増
	営業利益	43	56	13	
不動産業	営業収益	703	699	3	・ 不動産販売・賃貸業増
	営業利益	173	180	7	
その他 事業	営業収益	2,583	2,572	10	・ 工事業減、旅行業増
	営業利益	100	96	3	

諸 元 表

(単位：人、億円、%)

項 目	平成15年度		平成14年度	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	44,080	27,581	42,031	28,688
[期 末 在 籍 社 員 数]	-	[32,367]	-	[34,114]
退 職 手 当	618	569	603	570
退 職 手 当 支 給 人 員	3,748	2,450	3,545	2,537
修 繕 費	-	1,219	-	1,226
減 価 償 却 費	1,153	957	1,130	954
金 融 収 支	453	428	488	460
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3	4	2	5
支 払 利 息	457	433	491	466
設 備 投 資	1,478	1,294	1,370	1,173
自 己 資 金	1,208	1,023	1,054	857
長 期 債 務 残 高	11,385	10,640	12,007	11,161

(注) 1. 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

中期経営目標における数値目標との比較

項 目	平成15年度 実 績	平成16年度 通期見通し	中期経営目標 (平成17年度)
R O A (連 結) %	5.2	5.4	5.4
営 業 利 益 (連 結) 億 円	1,269	1,303	1,300
当 期 純 利 益 (連 結) 億 円	470	495	500
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億 円	11,385	11,050	11,000
" (単 体) 億 円	10,640	10,350	10,000
期 首 社 員 数 (単 体) 人	34,569	32,854	32,000

平成16年度の主な取り組み

1. 鉄道事業

1. 安全安定輸送の確立に向けた取り組みの強化

(事故の未然防止に向けた取り組み)

- ・毎月15日の「安全推進の日」の取り組み、研修等における「安全教育」の更なる充実等を通じ、引き続き社員の安全意識の高揚を図る。
- ・事故の未然防止に向け、過去の事故原因を踏まえた対策の徹底を図るとともに、潜在的危険要因の発見など、予兆管理活動の強化に取り組む。
- ・宝塚線へのATS-P形の導入、踏切障害物検知装置の設置、琵琶湖線長浜・草津間、JR神戸線西明石・姫路間への運行管理システムの導入など、重大事故を防止するためのハード対策を着実に進める。
- ・今年度予定されている大規模線路切替工事を無事故で完遂する。

(異常時に強い鉄道づくり)

- ・指令と駅・乗務員区等との合同訓練など、実践的な復旧訓練を実施することで、異常時対応能力の向上を図る。
- ・事故発生後できるだけ速やかな運転再開に努めるとともに、運転再開見込み時刻をお客様へ案内するなど、お客様の目線に立った情報提供に努める。

2. 「お客様の目線」に立った各種施策の実施

- ・現在分散し、お客様から見て分かりづらい非対面のお客様窓口(案内センター、電話予約センター、キク象コーナー等)について、主に京阪神地区を対象に統合して「JR西日本お客様センター」を新設する。
- ・顧客に係わる情報を体系的に蓄積、管理、分析し、それに基づきお客様の目線に立った施策を強力に推進する部門を本社内に新設する。
- ・「みどりの券売機」の増備、機能向上、及びお客様を誘導することにより「お待たせしない駅づくり」を一層推進する。
- ・駅構内のサインや案内表示の見直しの検討、バリアフリー設備、ホーム上家、待合室の整備、トイレの美化を行うなど、お客様の目線に立った「使いやすい」「わかりやすい」「快適な」駅設備の整備・推進を図る。
- ・教材及び研修等を充実させることにより、駅のフロントサービスの向上を図る。

3. 収入の拡大に向けた競争力の強化

(山陽新幹線)

- ・平成 15 年秋の山陽新幹線のダイヤ改正の効果を最大限発揮させるため、ダイヤ、価格面等における新幹線の利便性の認知度を高める取り組みを行う。
- ・お客様のご利用動向を踏まえ、「のぞみ」増発に向けた検討を行う。
- ・首都圏から山陽方面への新幹線と宿泊をセットにした商品など「のぞみ」を利用した価格訴求力のある商品を投入し、航空機に対する競争力の強化を図る。

(アーバンネットワーク)

- ・JR 京都線に新製車両を投入し、朝の通勤時間帯に京都から大阪・三ノ宮方面へ新快速を増発し利便性のさらなる向上を図るとともに、きめ細かな周知を行いシェア拡大を図る。
- ・ICOCA の更なる利便性の向上に向け、JR 東日本 Suica との相互利用などの機能拡充、対応券売機・チャージ機の増備を行う。
- ・対抗輸送機関との競合駅を中心に、バスアクセスのさらなる整備を図る。
- ・通勤時間帯における「はるか」「びわこエクスプレス」の停車駅拡大を検討するなど、通勤特急の利便性向上を図る。
- ・新駅設置の早期実現に向け、地元との協議をさらに進める。

4. 営業施策の積極的な展開

(DISCOVER WEST キャンペーンの展開)

- ・テレビ CM に加え、新たに創刊した観光情報誌「西の旅」を活用するなど、首都圏において山陽方面への旅行を喚起すべく継続的な告知・宣伝に取り組む。
- ・東京駐在を新設し、大手旅行エージェントと連携して旅行商品を設定するなど、首都圏での営業展開を強化する。

(観光需要の積極的な誘発)

- ・「関門・海峡物語」、「新選組」、「和歌山」等のキャンペーンを積極的に実施する。
- ・京阪神地区での観光需要の創出に向けて、USJ と連携して新アトラクション「スパイダーマン」を活用した告知・宣伝、「シティ・ハイク OSAKA」キャンペーン等を推進する。
- ・「駅プラン」「駅長おすすめの旅 W E N S」等の販売拡大に向け、魅力的な商品の造成及び積極的な販売に努める。
- ・「ジパング倶楽部」会員等の特定の顧客をターゲットとした取り組みを引き続き推進する。
- ・中国において「ディアリーチアヨウ佳日佳游」キャンペーンを引き続き展開するなど、西日本地区への誘客を図る。

5. 技術開発の推進

- ・ 安全安定輸送の確保、異常時対応力の強化、保全業務の革新を目指し、地上と車上間との大容量データ伝送技術等の技術開発を進める。
- ・ IT機能を備え、高効率・省エネ化、高いサービスレベルを目指した「次世代近郊通勤車両」の開発を進める。
- ・ 東海旅客鉄道株式会社と共同して次世代新幹線車両（N700）の開発を進める。

2. 関連事業

1. 流通業

- ・ 駅力向上のための「NexStation Plan」を引き続き推進し、元町駅東口、加古川駅、岡山駅地下等の開発リニューアルを実施し、駅全体の魅力向上を図る。
- ・ 弁当等の日配品を中心としたオリジナル商品の開発、販売を強化するとともに、顧客ニーズに対応した業態変更を進めることにより、既存店舗の活性化を図る。
- ・ ジェイアール京都伊勢丹においてアイカードの活用等により、顧客のリピーター化をさらに進めるとともに、時宜をえた売場のリフレッシュを行い、店舗の魅力向上を図る。

2. 不動産業

- ・ 「NexStation Plan」により、福井駅高架下、高槻駅北側、明石駅南側、加古川駅東高架下等の高架下開発、ミニ駅ビル開発を推進する。
- ・ ショッピングセンター、駅ビルの運営、施設管理のノウハウをグループ会社間で共有化するなど、ローコストオペレーションを水平展開し、効率的な運営体制を整備する。
- ・ 住吉、芦屋楠町といった社宅跡地等を活用した、分譲型販売を積極的に推進する。

3. その他事業

ホテル業

- ・ グループ共通のサービススタンダード等の設定により、サービスレベルを向上させ、顧客満足度向上を図る。
- ・ 東京営業所を活用し共同販売体制の強化を図るとともに、「JR西日本ホテルズカード」の発行によりチェーン営業を強化する。

旅行業

- ・「日本旅行イノベーション」の2年目として、顧客管理システム「eカルテ」を活用した営業強化、取扱商品の大幅拡大等によるインターネット販売の強化、首都圏におけるコンサル型店舗新設をはじめとする店舗ネットワークの再編など、事業構造の転換を着実に推進する。
- ・企業・行政法人等を対象とするBTM（ビジネストラベルマネジメント）の取扱い拡大、異業種を含めたアライアンス等により、事業領域の拡大に引続き取り組む。

工事メンテナンス業

- ・技術力及び品質水準向上に向け、研修・技術開発施設を整備するとともに、鉄道関連技術等を活用し、新分野での受注拡大を図る。

その他の事業

- ・「駅型保育事業」のさらなる展開、会員制レンタカー事業「カーシェアリング」等の取り組みを推進する。

3. 大阪駅改良・新北ビル開発計画の着実な推進

- ・大阪駅改良・新北ビル開発計画について、事業計画の具体化を図るとともに、駅改良並びに仮駅新設等の工事を着実に推進する。

4. その他

1. コスト削減の深度化、より効率的な業務運営体制の構築

- ・新たなるコスト削減に向けて、木マクラギのPC化（低廉マクラギ）の推進などコスト削減への取り組みをグループ一体となって進める。
- ・推進中のプロジェクトを含め、工事費低減に向けた取り組みを強化するとともに、汎用品の拡大、規格の統一化を進めるなど、資材調達コストのさらなる低減を図る。
- ・朝霧、明石地区に導入した、新しい駅の販売体制を検証し、将来のフロント業務体制について検討する。
- ・運行管理システム導入線区の拡大を進めるなど、機械化・装置化の施策を一層推進し効率的な業務執行体制を構築する。

2. 地球環境問題への取り組み

- ・環境管理システムの定着化により廃棄物や化学物質の管理を徹底し、環境汚染防止や環境保全への取り組みを強化する。
- ・省エネルギー、リサイクル率の向上に積極的に取り組み、環境に与える影響を低減する。

3. 人材育成

- ・個々人のレベルに応じた計画的な教育を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に向けた人材育成に取り組む。

設備投資（単体）

1,076億円

平成 1 6 年 5 月 1 4 日
西日本旅客鉄道株式会社

当社は、本日開催の取締役会において、第 1 7 回定時株主総会の開催日時、開催場所及び会議の目的事項について下記のとおり決議いたしましたので、ご参考に供します。

記

1 開催日時 平成 1 6 年 6 月 2 3 日（水曜日）午前 1 0 時

2 開催場所 大阪市北区中之島 5 丁目 3 番 6 8 号
リーガロイヤルホテル

3 会議の目的事項

報告事項 第 1 7 期（平成 1 5 年 4 月 1 日から平成 1 6 年 3 月 3 1 日まで）
営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件

決議事項

第 1 号議案 第 1 7 期利益処分案承認の件

第 2 号議案 定款一部変更の件

第 3 号議案 取締役 9 名選任の件

第 4 号議案 監査役 1 名選任の件

以 上

平成15年度決算について

西日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算

増減は対前年比較

(1) 損益計算書 増収増益。増収は3期ぶり。営業利益、経常利益は4期連続、当期純利益は2期ぶりの増益。

営業収益 12,157億円、501億円増(4.3%)
当社が運輸収入等の減により31億円の減となったものの、JR京都伊勢丹など既存子会社の増収で補った。これに新規連結子会社の増加が加わり501億円の増収。
連単倍率1.44

営業利益 1,269億円、42億円増(3.5%)
当社、子会社とも増益。当社は社員数減による人件費の減少などにより21億円の増益。子会社は物販飲食業の増益などが寄与し、21億円の増益。

経常利益 858億円、71億円増(9.0%)
長期債務縮減による支払利息減と持分法投資損益の改善により増益。

当期純利益 470億円、53億円増(12.9%)
有価証券売却益など特別損益の改善により増益。
連単倍率1.26

(2) セグメント情報

- ・ 運輸業 鉄道事業が減収も、当社の営業費用減等により営業利益は11億円増加。
- ・ 流通業 百貨店業、物販飲食業とも増収増益。
- ・ 不動産業 不動産販売・賃貸収入増等により増収増益。
- ・ その他事業 連結子会社の増加等により増収。営業利益は前年並み。

(3) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆4,103億円、223億円減(0.9%)
- ・ 長期債務残高 1兆1,385億円、621億円減(5.2%)

(4) キャッシュ・フロー計算書

- ・ 営業活動 税引前利益の増加等により前期に比べ100億円増。1,402億円のキャッシュ・イン。
- ・ 投資活動 車両新造などの設備投資を実施したことや、前期に日本旅行の新規連結による流入があったことから、前期に比べ282億円減。916億円のキャッシュ・アウト。
- ・ 財務活動 長期債務の削減や配当金の支払などにより679億円のキャッシュ・アウト。前期に比べ35億円増。

(5) 平成17年3月期(通期)の業績予想

- ・ 売上高 12,208億円、50億円増(0.4%)
- ・ 営業利益 1,303億円、33億円増(2.7%)
- ・ 経常利益 912億円、53億円増(6.2%)
- ・ 当期純利益 495億円、24億円増(5.3%)

2. 単体決算

(1) 損益計算書 運輸収入減により減収となったものの、営業利益は3期連続、経常利益は4期連続、当期純利益は5期連続の増益。

営業収益 8,458億円、31億円減(0.4%)
運輸収入は、平成15年10月の新幹線、12月のアーバンネットワークにおけるダイヤ改正効果などにより下期は増収であったが、上期の減が大きく15億円の減収(0.2%)。
新幹線は2期ぶりに増収となり20億円増(0.7%)、在来線は37億円減(0.8%)。

営業利益 1,054億円、21億円増(2.1%)社員数減による人件費の減少などにより増益。

経常利益 650億円、36億円増(5.9%)長期債務縮減による支払利息減により増益。

当期純利益 371億円、36億円増(11.0%)有価証券売却益など特別損益の改善により増益。

(2) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆1,268億円、100億円増(0.5%)
- ・ 長期債務残高 1兆640億円、521億円減(4.7%)

(3) 平成17年3月期(通期)の業績予想

- ・ 売上高 8,467億円、8億円増(0.1%)
- ・ 営業利益 1,100億円、45億円増(4.3%)
- ・ 経常利益 735億円、84億円増(13.0%)
- ・ 当期純利益 435億円、63億円増(17.0%)